

AKP 政権は大量に生じた公的部門の欠員補充を急いでいるが、たとえば教員採用の面接では、適性や能力よりも政権の支持者かどうかを重視されるという⁹。行政サービスや教育の質は確実に低下するだろう。

3. Civil Deathに直面する人々

5万人余りの公務員の追放は、9月1日付の政令(KHK672)で発表された。官報公示された政令には、公職追放者の氏名・所属省庁/機関・部署・役職を明記した名簿が付記された。政令には、①追放者は今後公的部門で二度と雇用されないこと、②武器携行資格や船員・パイロット免許は失効すること、③居住する官舎から15日以内に退去すること、④追放者は民間警備会社の経営や勤務ができないこと、⑤追放者のパスポートは失効すること、⑥大使、知事、次官等の役職経験を今後公言しないこと（「前知事」とは名乗れない）と明記されている。法的処罰を受けたわけでもない公務員を、「テロ組織とのつながりが認められる」という理由で、一切の抗告を認めず、一斉かつ一方

的に解雇する通告である¹⁰。

これは何を意味するのか。「永久失業」である。追放者は公的部門でのキャリアを生かした次の職業人生が築けないのだ。元判事は弁護士になれない、元警官は警備員になれない、教員は二度と教壇に立てないばかりか、「テロ組織とのつながりが認められる」彼らを雇おうという民間企業があるだろうか。彼らの家族を含めれば、影響を受ける人々は数十万人に及ぶだろう¹¹。これから先、どうやって生きていけというのだろうか。

公職追放された人々のみならず、FETÖ/PDY との関係を指摘されて停職、解雇された人々が直面するのは“Civil Death”（市民権はく奪あるいは「社会的抹殺」）である。石もて追われるように職場を後にし、隣近所や親族から白眼視され、子供は学校でいじめにあい、ローンの支払いに窮する。彼らとFETÖ/PDY との関係を示す証拠とは、ギュレン教団創設者フェトフラー・ギュレン師の著書を所持、教団経営の学校に子供が通学、教団傘下の銀行（Bank Asya）に口座開設といった事実である¹²。

内外からの「魔女狩り」だという

批判¹³を受けて、9月7日にはAKP政権も不当な処分を受けた人々がいる可能性を認め¹⁴、全県に対応窓口を設置し、不服申し立てを精査、処分を取り消す場合は改めて政令を通して発表する方針を明らかにした。エルドアン大統領も、公的部門の「摘発」担当者が競うように追放対象者を探す風潮を戒めた¹⁵。しかし、官報で個人情報を開示され、一方的に汚名を着せられた人々の名誉回復は容易ではないだろう。

停職や失職を当面免れても、「次は自分だ」という恐怖感、あるいは国の現状と将来に対する絶望感から、大学教員や学生、ジャーナリストなど知識人の「頭脳流出」も始まっている。政治的弾圧や人権侵害を逃れて海外での就職を希望する研究者にポストをあっせんする米英の団体には、トルコからの申請が急増しているという¹⁶。粛清による教育水準の低下や研究の自由制約などを嫌って、留学を希望する学生も急増している。留学中の者は帰国を断念、国外で職を探す傾向にあるという¹⁷。

4. 消える「アナトリアの虎」たち

AKP 政権はクーデタ未遂後、FETÖ/PDY への資金援助を行っていたとされる企業を次々接収し、管財人を置いた。次いで9月1日付の政令(KHK674)で、接収された企業を破たん銀行の清算・売却を行う預金保険基金(TMSF)に移管すると発表した。10月4日時点で252だった移管企業の数¹⁸は、その後増えて300を超えた模様だ。TMSF 総裁は、移管された企業に対する公的資金注入は一切行わないこと、経営状態の悪い企業は清算すること、残った企業についてはFETÖ/PDY 関連捜査の経過と財務状況を見極めた上で、2017年初めから売却していくことを明らかにした¹⁹。

接収された企業の中には、かつて「アナトリアの虎」と呼ばれた地方の新興企業が多数含まれている。AKP 政権が進めた経済自由化と規制緩和の下で競争力を磨き、零細企業から中堅あるいは大企業へと成長を遂げた企業群である。なかでもカイセリの家具製造企業である Boydak Holding は、「アナトリアの虎」

の雄として、数々の文献で紹介されてきた²⁰。筆者も数年前、こうした企業の成長要因を探る調査を行い、Boydak Holding の若い経営幹部にインタビューしたことがある²¹。彼は今、獄中にいる。

2015年の売上高55億リラ（約2,455億円）、グループ企業34社、国内家具市場で25%のシェア、国内2,000・海外342の販売店舗を持ち、140カ国に輸出し、1万2,000人を雇用するBoydak Holding²²はFETÖ/PDYへの資金援助を行っていた疑いで接収された。TMSFが新たに任命した同社の経営陣は、イスタンブール工業会議所（ISO）発表の「工業部門売上高上位500社リスト（ISO 500）」にグループ企業6社が入るほどの同社の規模と業容、内外で確立されたブランドネーム、健全な財務内容などから、同社を清算や売却対象にはせず、そのまま存続させる方針を明らかにしている²³。しかし、接収された他の企業の清算・売却が進めば、従業員の多くは失業することになるだろう。

5. 経済への影響

気が滅入るばかりの現状は、トルコ経済にどのような影響を与えるのだろうか。2016年10月25日現在発表されている経済指標は、クータ未遂後のデータを含むものが少ない。そのため、経済への影響は推測の域を出ないが、社会の現状が今後正確に反映されていくなれば、以下の3つの経済指標は悪化すると思われる。

① 失業率

近年では、リーマンショック後の2009年4月の13.9%が最悪だ。その後、2011年1月～2014年6月は8～9%台で推移した。2014年下半年以降10%前後に悪化し、直近の2016年6～7月は11%台に上昇した。昨年来のテロの頻発で観光業が不振に陥っているところに、粛清による失業者が加われば、失業率はさらに上昇するだろう。

② 民間消費 / ③ 民間投資

グラフ1の国内総生産（GDP）の実質成長率に対する支出項目別寄与度が示すとおり、トルコの成長を支えるのは旺盛な民間（個人）消費と活発な民間投資である。しかしリー

マンショックから回復した 2010～11年の好況以降、ともに勢いが無い。

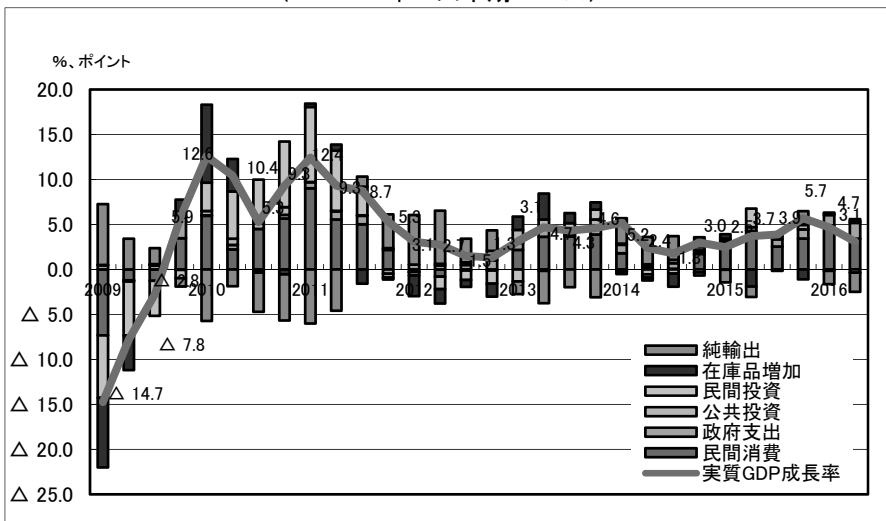
民間投資の低迷はグラフ2に示した輸出の不振とも連動している。主要な貿易相手である欧州では、リーマンショック後に債務危機が発生して経済が減速、周辺国では「アラブの春」以後紛争と混乱が拡大し、輸出の伸びは大きく鈍化、2015年以降は概ねマイナスで推移している。

個人消費が冴えないのは、リーマンショック後のリラ安とインフレ高進で購買力が低下したこと、家計債

務の増加が著しいことが要因だと思われる。リラの対ドルレート（年平均）は2008年の1ドル=1.29リラから2016年（1～10月）の1ドル=2.94リラまで下落、輸入に頼る中間財の価格が上がり、物価が上昇した。家計債務の対GDP比も、2008年末の49.0%から2016年第2四半期には72.4%へ拡大している。

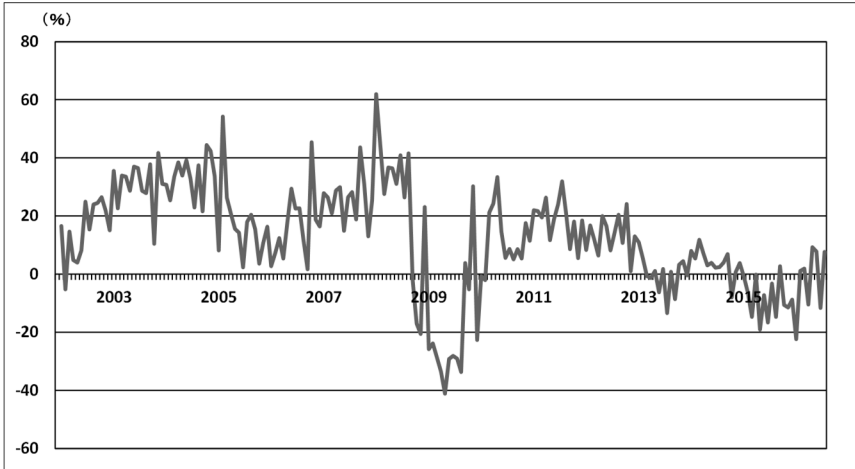
AKP政権は9～10月に、消費者金融の時的規制緩和や住宅購入時の税負担軽減等で消費テコ入れを図っているが、効果は疑問視されている。

グラフ1：実質GDPの支出項目別寄与度
(2009-16年・四半期ベース)



出所：トルコ統計

グラフ2：トルコの輸出の増減
(月別・前年同月比)



トルコ統計機構(TÜİK)データより筆者作成

トルコ人は消費性向の高い国民だ。豊かな生活に憧れ、国の成長と発展を信じて、今まで何度も爆発的な消費ブームを起こしてきた²⁴。しかし、大量の失業者が出現し、自由な言論が抑圧され、どこでテロが起こるか分からない状況で、彼らの旺盛な購買欲に火が点くとは思えない。

一方、AKP 政権下で輸出を伸ばしたのは、果敢なアニマルスピリットで周辺アラブ諸国やアフリカ、中央アジア等の市場を開拓した Boydak Holding のような企業である。彼らが一掃され、輸出が振るわず、消費が

冷え込む現状で、積極的に投資をしようという経営者はいるだろうか。

結び

トルコが「中所得国の罌」に陥ったと言われて久しい。「中所得国の罌」とは、「一人当たり GDP が 1 万ドル辺りで多くの途上国が陥る経済成長の長期低迷」とされる。トルコの一人当たり GDP は 2007 年以降 1 万ドル前後で推移している。

政策研究大学院大学の 大野健一氏によれば、中所得を脱し、高所得に

達する国には、「民間活力の強さと支援する政府の賢さ」が備わっているという。成長のカギは、「企業の活力とその背後にある国民の努力と学習」、政府が打ち出す「産業政策の質」にあるのだという²⁵。現在のトルコには、どの要素も見当たらない。

ユルドゥルム首相は 10 月 4 日、2017-19 年の中期計画を発表、「建国 100 周年の 2023 年までに世界 10 位以内の経済大国になる」国家目標（Vision 2023）が不変であることを強調した。2023 年の一人当たり GDP 目標値は 2 万 5,000 ドルである。企業の活力と国民の希望なくして達成できる目標だとは思えない。

注

- 1 Cumhuriyet Halk Partisi, *OHAL Bilançosu, Hak İhlalleri Raporu*（非常事態宣言のバランスシート、人権侵害報告）, 2016 年 9 月 17 日。（<https://www.chp.org.tr/Public/0/Folder//68061.pdf>）
- 2 ロイター通信記者 Ece Toksabay のツイッターアカウント・10 月 16 日付投稿（<https://twitter.com/ecetoksabay/status/786163448828747776>）
失職した複数のトルコ人ジャーナリス

トが立ち上げた非常事態宣言下の公職追放や人権侵害を英語で告発するサイト：[Turkey Purge \(http://turkeypurge.com/\)](http://turkeypurge.com/)

- 3 注 1 に同じ。
- 4 Can Bursalı, “‘FETÖ’ soruşturmalarında intihar vakaları artıyor; en az 17 kişi hayatını kaybetti!” *T24*, (‘FETÖ’捜査で自殺が増加：少なくとも 17 人が死亡！)、10 月 13 日。（<http://t24.com.tr/haber/fetosorusturmalarinda-intihar-vakalari-artiyor-en-az-17-kisi-hayatini-kaybetti,360755>）
- 5 国会第 2 野党・人民民主党（HDP）と密接な関係にある地域政党。
- 6 停戦崩壊の経緯については、拙稿を参照。「トルコの内憂外患」、『世界経済評論』、2016 年 Vol.60, No.4. 国際貿易投資研究所。
- 7 İrfan Aktan, “The death of critical journalism in Turkey,” *Al-Monitor*, 10 月 19 日。（<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/10/turkey-death-of-critical-journalism.html>）
- 8 Metin Gürcan, “How post-coup purges depleted Turkey’s military,” *Al-Monitor*, 9 月 16 日。（<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/09/turkey-military-needs-two-year-fill-ranks-emptied-by-purge.html>）

- Mike Benitez & Aaron Stein, “The Post-Coup Purge of Turkey’s Air Force,” War on the Rocks, 9月19日。
(<http://warontherocks.com/2016/09/the-post-coup-purge-of-turkeys-air-force/>)
- 9 Fikri Sağlar, “Öğretmenlere ‘mulakat’ soruları, ya da tanıdık bir ‘ayıklama yöntemi!’” *BirGün*, (教員面接の質問、あるいはよく知られた「選り分け」方法！)、10月4日。(http://www.birgun.net/haber-detay/ogretmenlere-mulakat-sorulari-ya-da-tanidik-bir-ayiklama-yontemi-130271.html)
- 10 9月1日付 Resmi Gazete (官報) KHK672
(<http://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2016/09/20160901M1-1.htm>)
- 11 Kurşat Akyol, “Turkey could find itself facing hefty legal bill for mass purges” *Al-Monitor*, 9月19日。(http://www.al-monitor.com/pulse/en/originals/2016/09/turkey-risks-thousands-of-civil-death-lawsuits.html)
- 12 Financial Times, Turks caught up in Gulenists crackdown seek justice, 10月12日。(https://www.ft.com/content/60217d84-8f87-11e6-8df8-d3778b55a923)
- 13 The Economist, Turkey’s Gulen purges, A conspiracy so immense, 9月10日。
(<http://www.economist.com/news/europe/>
- 21706536-turkeys-post-coup-crackdown-has-become-witch-hunt-conspiracy-so-immense)
- 14 *Evrensel*, Canikli: Yanlışlıkla atılanlar göreve iade edilecek (ジャンクリ副首相：不当に追放された者は職務に復帰させる)、9月7日。(https://www.evrensel.net/haber/289729/canikli-yanlislikla-atilanlar-goreve-iade-edilecek)
- 15 *Hürriyet*, Erdoğan: Memurları açığa alma noktasında bir yarışa girmenizi istemiyorum adil davranın (1) (エルドアン大統領：公務員を停職させるのを競い合うのは止めてほしい。公正に振る舞え。)、9月8日。(http://www.hurriyet.com.tr/erdogan-memurlari-aciga-alma-noktasinda-bir-ya-40219663)
- 16 Times Higher Education, Turkey’s purge of academia leads to record asylum requests, 9月16日。(https://www.timeshighereducation.com/news/turkeys-purge-academia-leads-record-asylum-requests)
- 17 Financial Times, Purge in Turkey intensifies brain drain, 9月28日。(https://www.ft.com/content/e7142eb6-7e90-11e6-8e50-8ec15fb462f4)
- 18 *Hürriyet*, TMSF’ye geçen şirket sayısı 252

- (TMSF へ移管された企業の数は252)、
10月4日。(http://www.hurriyet.com.tr/
tmsfy-gecen-sirket-sayisi-252-40239112)
- 19 Habertürk, TMSF Başkanı Gül'den
TMSF'ye devredilen FETÖ'cü şirketler
hakkında açıklama (ギョル TMSF 総裁か
ら「教団」関連の移管企業について発表)、
10月4日。(http://www.haberturk.com/
ekonomi/ekonomi/haber/1305645-tmsf-
baskani-gulden-tmsfy-devredilen-fetocu-
sirketler-hakkinda-aciklama)
- 20 最も代表的な文献は下記。
European Stability Initiative (ESI),
ISLAMIC CALVINISTS: Change and
Conservatism in Central Anatolia, 2005年
9月19日。(http://www.esiweb.org/pdf/
esi_document_id_69.pdf)
- 21 拙稿「新興国トルコの発展を支える中小
企業」、『季刊 国際貿易と投資』2009年、
76号。
- 22 Boydak Holding のウェブサイト (http://
www.boydak.com/p/20_boydak-grubuna-
bakis.aspx)
- 23 Hürriyet, 'Boydak ismini koruyacağız'
(Boydak の名は守ります)、10月7日。
(http://www.hurriyet.com.tr/boydak-
ismini-koruyacagiz-40242346)
- 24 トルコの消費については拙稿を参照。
「トルコの消費と経済成長」、『現代の中
東』、2005年7月、No.39。
- 25 大野健一、「やさしい経済学 中所得の
畏とアジア①～⑧」、日本経済新聞、8月
2日～10日。
- 26 Metin Münir, “Kendini yiyen ülke,” (自分
を食いつぶす国)、T24、10月20日。
(http://t24.com.tr/yazarlar/metin-munir/
kendini-yiyen-ulke,15689)